

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	2017年 4月1日から 2017年 6月30日まで	2018年 4月1日から 2018年 6月30日まで	2017年 4月1日から 2018年 3月31日まで
売上高 (百万円)	3,555	3,642	15,351
経常利益 (百万円)	216	215	1,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	137	143	941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	164	133	1,040
純資産額 (百万円)	9,448	10,180	10,330
総資産額 (百万円)	12,947	13,917	14,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.76	23.76	155.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.39	23.29	153.15
自己資本比率 (%)	72.4	72.5	71.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益の改善がみられ、雇用環境の改善も続いていること等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の保護主義的な貿易政策に対し報復措置がとられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資が拡大するなど需要は堅調に推移していることから、技術者が不足し人件費や採用コストが上昇する状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは拡大する市場の需要へ対応すべく、今年度も昨年を上回る新卒者を採用し、3ヶ月間の基礎教育を実施するなど、引き続き人材育成にも注力し、今後の成長に向けた投資を行ってまいりました。また、大幅にリニューアルした自社開発の住宅建設業者向けパッケージソフトウェアが完成し、本格的な受注活動を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,642百万円で86百万円の増加（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は203百万円で1百万円の減少（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は215百万円で0百万円の減少（前年同四半期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円で6百万円の増加（前年同四半期比4.4%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフトウェア業務では車載関連の業務が引き続き堅調ですが、一部の取引先で売上時期が第2四半期以降に変更となったことや新卒採用者の配属人数を増やしたこと等から、売上高は737百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は181百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

住宅建設業者向けのパッケージソフトの開発が完了し、新規の開発案件の受注に注力することができましたが、パッケージソフトウェアに対する減価償却費負担の影響等により、売上高は959百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

継続的かつ積極的に行ってきた人材投資の効果により、増加する需要に対応してきたこと等から、売上高は1,945百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は350百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が171百万円、現金及び預金が175百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が570百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は4,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が125百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は13,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が40百万円、その他流動負債に含まれる預り金が214百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が207百万円、賞与引当金が437百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により143百万円増加する一方で、配当の支払により利益剰余金が283百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,598,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,036,600	60,366	-
単元未満株式	普通株式 1,368	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	60,366	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,598,400	-	1,598,400	20.93
計	-	1,598,400	-	1,598,400	20.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583	4,758
受取手形及び売掛金	3,346	2,776
有価証券	999	999
仕掛品	106	277
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	208	189
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	9,241	8,999
固定資産		
有形固定資産	583	573
無形固定資産	413	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,034
その他	933	939
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,071	3,951
固定資産合計	5,069	4,918
資産合計	14,311	13,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	182
短期借入金	60	100
未払法人税等	298	91
賞与引当金	952	514
資産除去債務	5	5
工事損失引当金	3	1
その他	1,019	1,394
流動負債合計	2,532	2,290
固定負債		
退職給付に係る負債	1,209	1,205
資産除去債務	44	46
その他	194	194
固定負債合計	1,448	1,446
負債合計	3,981	3,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,641	1,641
利益剰余金	7,906	7,766
自己株式	958	958
株主資本合計	10,037	9,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	340
退職給付に係る調整累計額	154	148
その他の包括利益累計額合計	201	191
新株予約権	87	87
非支配株主持分	3	4
純資産合計	10,330	10,180
負債純資産合計	14,311	13,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
売上高	3,555	3,642
売上原価	2,856	2,941
売上総利益	699	700
販売費及び一般管理費	495	497
営業利益	204	203
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	4
保険配当金	3	2
その他	0	2
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	216	215
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	216	215
法人税等	78	71
四半期純利益	137	143
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	143

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	137	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	16
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	26	9
四半期包括利益	164	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
減価償却費	22百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	44	2017年3月31日	2017年6月30日

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	47	2018年3月31日	2018年6月29日

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	758	939	1,858	3,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	3	24
計	758	960	1,861	3,580
セグメント利益	182	113	323	619

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	619
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	440
四半期連結損益計算書の営業利益	204

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	737	959	1,945	3,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21	5	27
計	737	980	1,951	3,669
セグメント利益	181	89	350	621

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	621
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	446
四半期連結損益計算書の営業利益	203

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円76銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	137	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	137	143
普通株式の期中平均株式数(株)	6,036,606	6,037,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円39銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	101,267	121,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。